

資料 No.3-1

平成 29 年度

決 算 概 要



大仙市 財政課

平成 30 年 8 月

決算概要	1
歳入歳出決算状況	2
決算に係る各収支の推移	3
普通建設事業費の推移	4
全会計元利償還額及び実質公債費比率の推移	5
全会計市債現在高及び将来負担比率の推移	6
基金の状況	7
各指標推移（類似団体平均との比較）	8
普通交付税及び臨時財政対策債の推移	9

平成29年度 普通会計 決算概要

1. 決算規模

歳入	50,295,845千円	(前年度47,729,560千円	+2,566,285千円)
歳出	48,740,298千円	(前年度46,469,775千円	+2,270,523千円)
歳入歳出差引額	1,555,547千円	(前年度 1,259,785千円	+295,762千円)
歳入の伸び率	+5.4%		
歳出の伸び率	+4.9%		

- ・決算額は歳入503億円、歳出487億円であり、歳入歳出ともに前年度と比較し20億円を超える増額となった。
- ・大型建設事業がピークを迎えたことに加え、各種災害復旧事業の実施により、H26年度以来の500億円台の決算額となった。
- ・歳入では、普通交付税が大きく縮減したものの、上記事業に係る国県支出金や地方債増額のほか、財政調整基金の取り崩しにより財源不足を補ったため、前年度比2,566百万円（+5.4%）の増となった。
- ・歳出では「はなび・アム」や広域消防施設建設事業の本格化、大雨災害による災害復旧事業の増、また、除雪対策費が過去最高に上ったことなどにより、前年度比2,270百万円（+4.9%）の増となった。

2. 決算収支

実質収支額	1,085,238 千円	(前年度 1,091,982千円)
実質収支比率	3.8 %	(前年度 3.7%)
実質単年度収支	▲ 421,401 千円	(前年度 ▲214,521千円)

- ・実質収支額は、4年連続で10億円を超え、H26決算時の実質収支額（1,082,347千円）とほぼ同額。繰越財源（H29→H30への繰越一般財源）が4億7千万円と多く、前年度比6,744千円減となった。
- ・実質収支比率については、標準財政規模が大きく縮小（前年度比▲809,671千円）したため、前年度を0.1ポイント上回る3.8%となった。
- ・実質単年度収支は、財政調整基金への積み立てや市債の任意繰上償還を実施したものの、単年度収支が赤字であったことに加え、財政調整基金から12億円を繰り入れたことから、421,401千円の赤字決算となった。※H21～H27までは7年連続の黒字決算。（単年度収支△6,744千円＋財調基金積立金600,343千円＋任意繰上償還金185,000千円－財調基金取崩額1,200,000千円）

3. 歳入の状況

主な歳入	市税	7,993,490千円	＋ 0.9%（＋ 69,799千円）
	地方交付税	19,469,098千円	▲ 2.1%（▲ 418,734千円）
	地方消費税交付金	1,565,410千円	＋ 4.9%（＋ 73,398千円）
	国庫支出金	6,626,658千円	＋ 8.3%（＋ 508,828千円）
	市債	4,478,498千円	＋ 50.2%（＋1,497,789千円）
歳入内訳	自主財源	13,602,842千円	＋ 5.4%（＋ 698,669千円）
	自主財源比率	27.0%	(前年度27.0%：±0.0ポイント)
	依存財源	36,693,003千円	＋ 5.4%（＋1,867,616千円）
	依存財源比率	73.0%	(前年度73.0%：±0.0ポイント)
歳入経常一般財源		27,879,456千円	▲ 2.5%（▲ 700,498千円）

- ・歳入では、地方税や分担金負担金などの自主財源比率が27.0%、地方交付税や国県支出金、市債などの依存財源比率が73.0%と前年度と同率であった。
- ・自主財源は、前年度繰越金が減（▲26.5%）となったが、地方税において、農業所得や給与所得の増加による個人市民税の増、新築家屋の増加及び新規企業の償却資産の増加による固定資産税の増により7千万円（+0.9%）増収となった。また財政調整基金からの繰入金などが大幅増（+144.2%）となったため、自主財源全体で698,669千円（+5.4%）の増となった。
- ・依存財源では、地方交付税が減（▲2.1%）となったが、建設事業の実施に伴う国庫支出金（+8.3%）及び県支出金（+4.8%）市債（+50.2%）が大幅増となり、依存財源全体で1,867,616千円（+5.4%）の増となった。
- ・市債は、普通建設事業費(補助)分として、公文書館整備事業債（▲135,500千円）の終了や地域住宅整備事業債（▲12,600千円）などが減少したが、橋りょう長寿命化対策事業債（+35,300千円）や「はなび・アム」建設に係る生涯学習施設整備事業債（+196,600千円）、小中学校トイレ及び高圧受電設備等の整備事業債（+28,300千円）等の発行により、217,400千円増となった。
- ・普通建設事業費(単独)分では、仙北附帯庁舎建設事業債(▲128,500千円)の終了やかわ舟の里角間川改築事業債（▲20,000千円）などが減少したが、治山局所防災事業債（+20,300千円）や大曲中学校プール改築事業債（+6,100千円）、角間川・川のまち歴史交流の杜整備事業債（+24,800千円）の発行により、18,100千円の増となった。
- ・市債は、上記の他、大雨被害による災害復旧事業債（+464,500千円）や広域消防本部建設事業債（+921,400千円）の発行増が大きく起因し、市債発行額全体では前年度比約15億円増（+50.2%）となる約45億円の市債を発行した。
- ・歳入経常一般財源は、市税（+69,799千円）、自動車取得税交付金（+30,146千円）、地方消費税交付金（+73,398千円）が増となったが、普通交付税（▲885,382千円）が大きく減少したため、前年度比▲700,498千円（▲2.5%）となった。

4. 歳出の状況、財政構造

経常収支比率	92.1%	(前年度92.3%： ▲0.2ポイント)
実質公債費比率（単年度）	12.5%	(前年度13.1%： ▲0.6ポイント)
実質公債費比率（3カ年平均）	13.3%	(前年度14.0%： ▲0.7ポイント)
財政力指数	0.340	(前年度0.340： ±0.0ポイント)
義務的経費	18,581,011 千円	▲ 3.2%（▲ 623,943千円）※構成比 38.1%(昨年度41.3%)
うち人件費	6,447,249 千円	▲ 5.2%（▲ 356,446千円）
うち扶助費	6,266,307 千円	▲ 3.6%（▲ 235,878千円）
うち公債費	5,867,455 千円	▲ 0.5%（▲ 31,619千円）
投資的経費（普通建設及び災害復旧費）	5,727,111 千円	+41.6%（+1,683,479千円）※構成比 11.8%(昨年度8.7%)
うち普通建設事業（補助）	2,149,837 千円	+58.0%（+ 790,714千円）
うち普通建設事業（単独）	1,851,903 千円	▲ 7.6%（▲ 151,894千円）
その他経費	24,432,176 千円	+ 5.2%（+1,210,987千円）※構成比 50.1%(昨年度50.0%)
うち維持補修費	2,149,925 千円	+39.5%（+ 609,211千円）
うち補助費等	9,145,751 千円	+ 8.9%（+ 747,737千円）
うち積立金	871,736 千円	+25.9%（+ 179,582千円）
うち繰出金	5,941,738 千円	▲ 6.1%（▲ 388,036千円）

- ・経常収支比率は、歳入では普通交付税が大幅に減少したため、比率算定分母となる経常一般財源が700,498千円減となり、歳出では、退職手当負担率の縮小による人件費減、対象者減による扶助費減、大仙美郷クリーンセンター建設費償還金の一部終了による補助費等の減など、分子となる一般財源充当の経常的経費は700,213千円減となった。その結果、経常収支比率は前年度から0.2ポイント低下し、92.1%になった。
- ・実質公債費比率は、前年度を0.7ポイント下回る13.3%（単年度では▲0.6ポイントの12.5%）となった。比率算定分母となる標準財政規模等は今後、人口減少や合併算定替えの終了等に伴い減少が見込まれるが、算入公債費は臨時財政対策債や合併特例債に係る増が見込まれる他、分子となる公債費も減少することから、現時点で比率は年々改善すると推計される。
- ・義務的経費は、人件費や扶助費のほか、市債発行額の抑制により公債費も縮減しており、義務的経費全体で3.2%減、構成比も38.1%に縮小した。人件費は、合併当初に比べ約30億円縮減しているが、今後は再任用職員の増加に伴い、職員給の大幅な減少は見込めない。しかし、国の新たな扶助制度が構築されない限りは、義務的経費は減少するものと見込まれる。
- ・維持補修費は、除雪対策費が過去最大の34.3%増（+578,691千円）の他、道路橋りょう経費（+42,267千円）も増加した。
- ・補助費等は、広域職員の退職手当負担率の縮小に伴う負担金減や大仙美郷クリーンセンター建設費の一部償還終了に伴う負担金減があったが、広域消防本部建設に係る負担金が増加したため、前年度比8.9%増（+747,737千円）となった。
- ・積立金は、公共施設修繕引当基金積立金が減少したが、30年度の財政運営を考慮し財政調整基金に6億円の積み増しを図ったことから、全体では前年度比25.9%増（+179,582千円）となった。

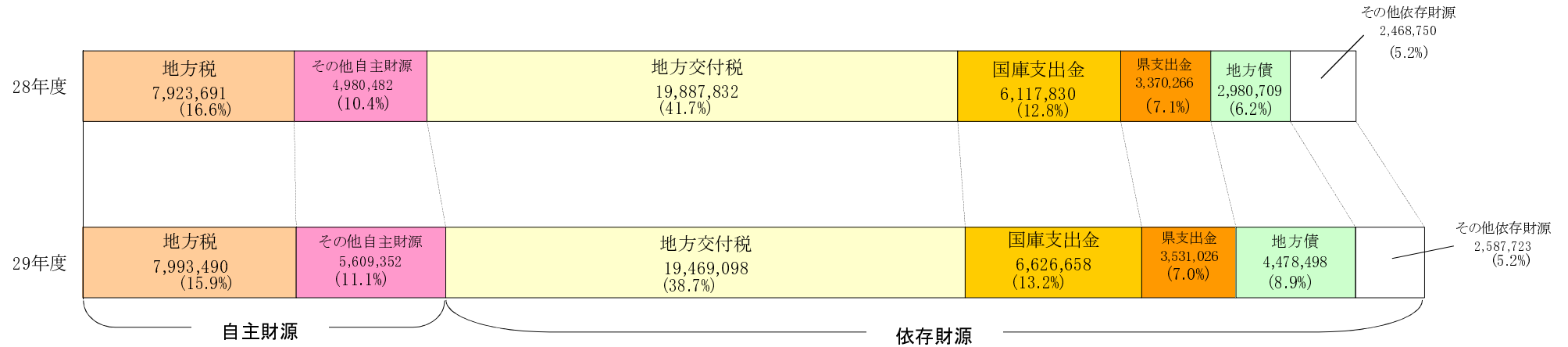
5. 将来にわたる財政負担等

市債現在高（普通会計）	55,185,008千円	(前年度 56,079,799千円 ▲ 1.6%)
市債現在高（全会計）	93,782,105千円	(前年度 96,353,387千円 ▲ 2.7%)
財政調整基金現在高	2,858,346千円	(前年度 3,457,956千円 ▲17.3%)
減債基金現在高	154,735千円	(前年度 129,722千円 +19.3%)
その他特定目的基金現在高	4,430,533千円	(前年度 4,641,881千円 ▲ 4.6%)
標準財政規模	28,881,286千円	(前年度 29,690,957千円 ▲ 2.7%)
将来負担比率	134.8%	(前年度 128.9% +5.9ポイント)

- ・普通会計市債残高は、市街地再開発事業の本格化により25年度に一時増加したが、全会計では市債残高は着実に減少している。
- ・今後、普通会計では西仙北中央公民館や障がい者支援施設建設に係る市債発行額の増加が見込まれているが、普通建設事業費及び実施時期の検討や見直しを行うなど将来負担の軽減を図り、実施計画前期計画期間内(H28～H31)の元金償還額の8割以内に発行額を抑制し、プライマリーバランスの均衡に努める。
- ・H30当初予算において、普通交付税の減額による財源不足を補うため、6億円の財政調整基金繰入金を計上しており、H30当初予算編成時点において、22億5千万円までに基金残高が減少している。
- ・財源不足を財政調整基金に依存することなく「標準財政規模の約10%にあたる30億円」を最低目標に、公共施設修繕引当基金及び地域雇用基金とともに、各年度の財政運営を考慮し出来る限り積み増しを行う。
- ・将来負担比率は、全会計市債残高や一部事務組合の償還負担額が減少したが、社会福祉法人移行に伴う職員退職により退職手当組合積立額が大きく減少したことに加え、財政調整基金の取り崩しにより充当可能財源が大きく減少し、比率算定分子が前年度比515百万円増となった。また、分母は普通交付税縮減による標準財政規模の縮小により680百万円減となったため、比率は134.8%と前年度から5.9ポイント上昇した。
- ・退職手当組合の積立金不足は一時的であり、今後は財政調整基金に依存しない財政運営を基本に、市債発行額の抑制や市債の繰上償還、また基金の積み増しを図るなど財政の健全化に努める。

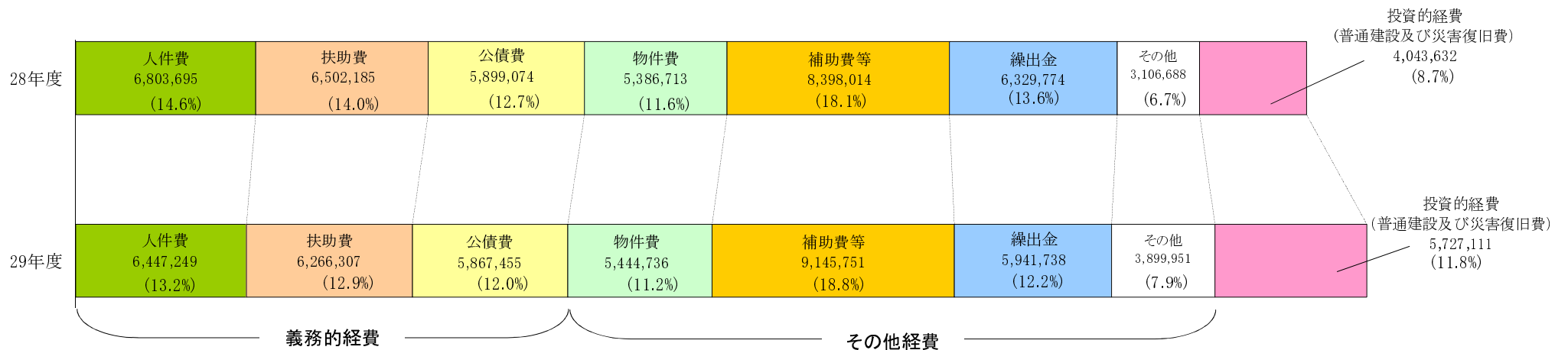
大仙市歳入決算状況(普通会計)

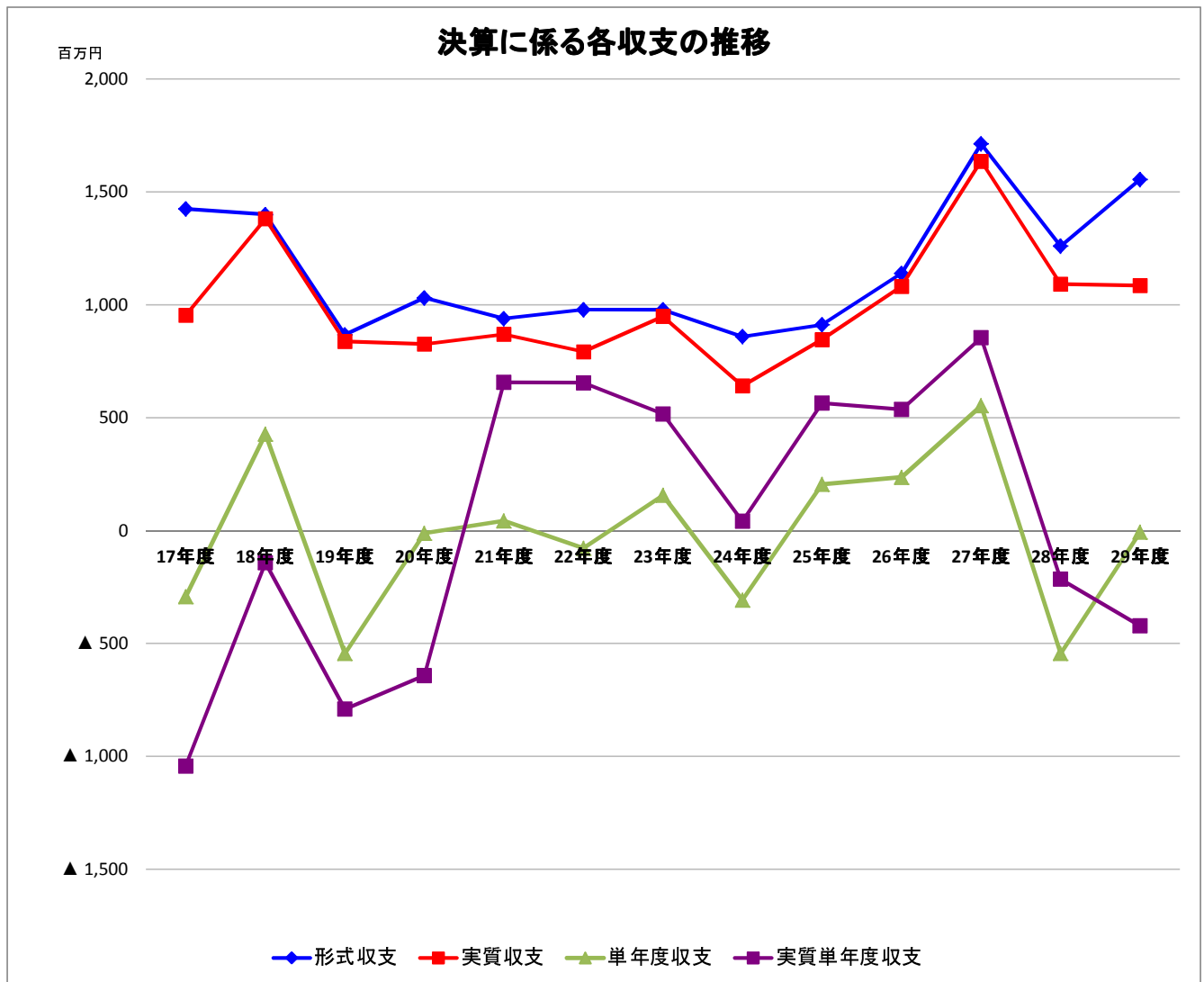
自主財源 13,602,842 千円 27.0 %
 依存財源 36,693,003 千円 73.0 %
歳入合計 50,295,845 千円



大仙市歳出決算状況(普通会計)
 ※性質別

義務的経費 18,581,011 千円 38.1 %
 その他経費 24,432,176 千円 50.1 %
 投資的経費 5,727,111 千円 11.8 %
歳出合計 48,740,298 千円



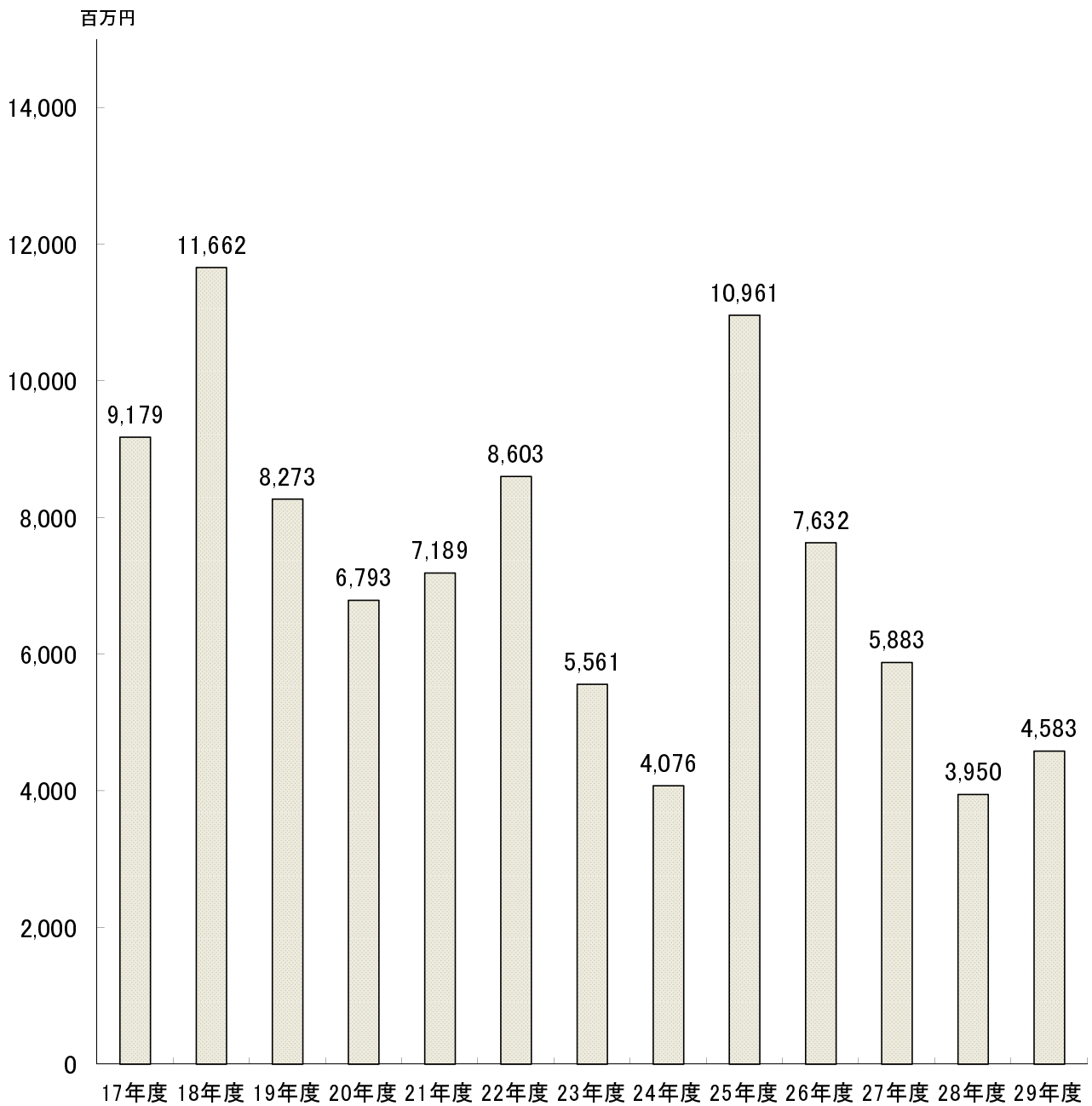


決算収支の推移

(単位: 千円)

	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
17年度	1,424,481	953,918	▲ 292,833	▲ 1,042,365
18年度	1,399,777	1,381,422	427,504	▲ 142,225
19年度	867,847	837,781	▲ 543,641	▲ 789,934
20年度	1,031,255	826,215	▲ 11,566	▲ 641,659
21年度	939,410	869,807	43,592	656,693
22年度	978,831	792,297	▲ 77,510	654,730
23年度	977,851	948,839	156,542	516,976
24年度	859,410	641,567	▲ 307,272	41,674
25年度	911,762	846,244	204,677	564,478
26年度	1,139,423	1,082,347	236,103	536,892
27年度	1,712,846	1,635,924	553,577	854,229
28年度	1,259,785	1,091,982	▲ 543,942	▲ 214,521
29年度	1,555,547	1,085,238	▲ 6,744	▲ 421,401

普通建設事業費の推移

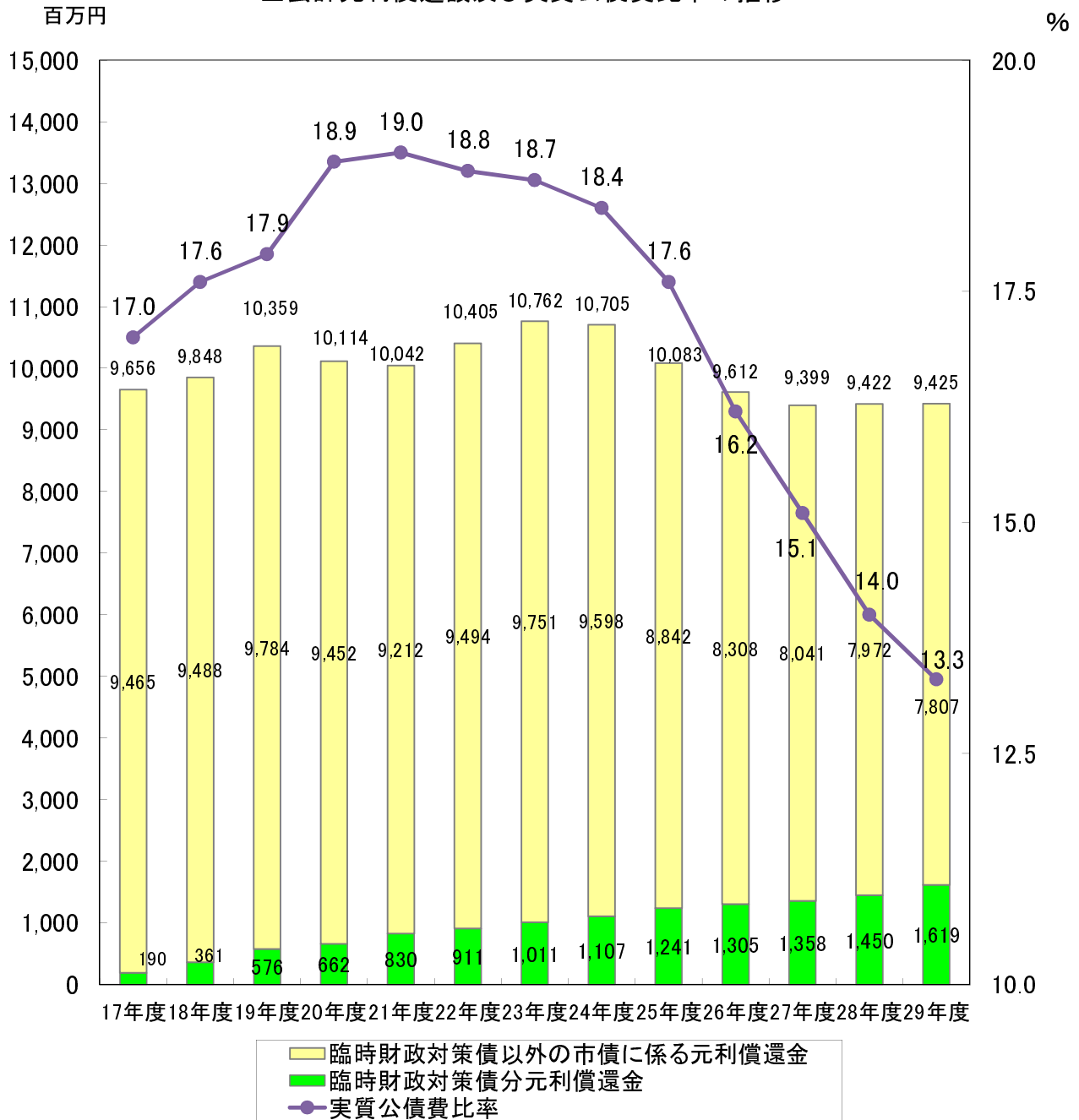


普通建設事業費の推移

(単位:千円、%)

	普通建設事業費	増減額	増減率
17年度	9,178,679	▲ 3,880,341	-29.7%
18年度	11,661,934	2,483,255	27.1%
19年度	8,273,006	▲ 3,388,928	-29.1%
20年度	6,793,300	▲ 1,479,706	-17.9%
21年度	7,188,507	395,207	5.8%
22年度	8,603,279	1,414,772	19.7%
23年度	5,561,492	▲ 3,041,787	-35.4%
24年度	4,076,032	▲ 1,485,460	-26.7%
25年度	10,961,372	6,885,340	168.9%
26年度	7,631,524	▲ 3,329,848	-30.4%
27年度	5,882,501	▲ 1,749,023	-22.9%
28年度	3,949,509	▲ 1,932,992	-32.9%
29年度	4,582,833	633,324	16.0%

全会計元利償還額及び実質公債費比率の推移



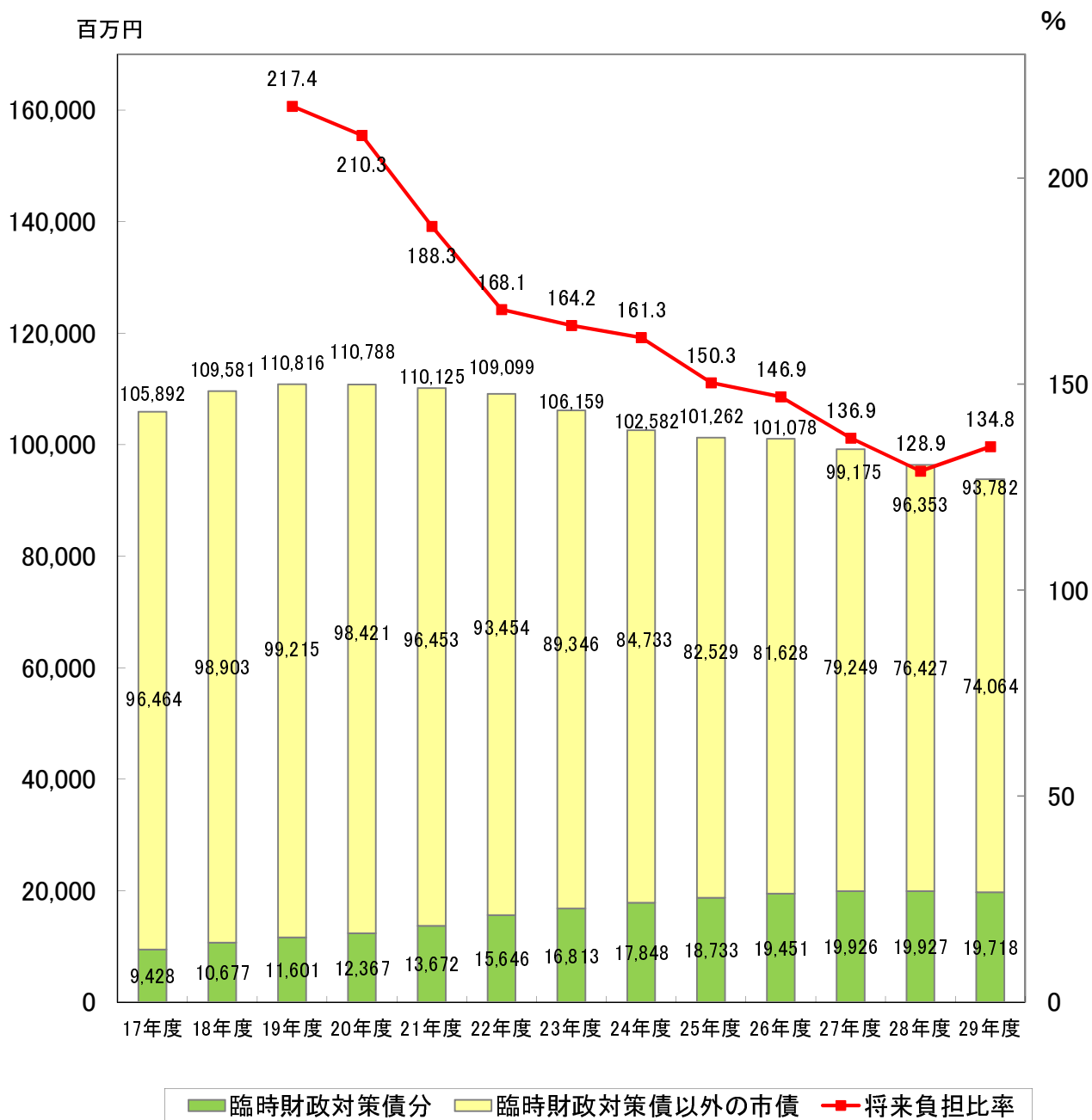
全会計元利償還額及び実質公債費比率の推移

(単位: 千円、%)

	全会計元利償還額	増減額	増減率	うち臨時財政対策債分	増減額	増減率	実質公債費比率	増減
17年度	9,655,834	▲ 189,782	-1.9%	190,358	128,536	207.9%	17.0	
18年度	9,848,323	192,489	2.0%	360,688	170,330	89.5%	17.6	0.6
19年度	10,359,327	511,004	5.2%	575,505	214,817	59.6%	17.9	0.3
20年度	10,114,011	▲ 245,316	-2.4%	662,254	86,749	15.1%	18.9	1.0
21年度	10,042,155	▲ 71,856	-0.7%	829,804	167,550	25.3%	19.0	0.1
22年度	10,404,980	362,825	3.6%	911,173	81,369	9.8%	18.8	▲ 0.2
23年度	10,761,694	356,714	3.4%	1,010,539	99,366	10.9%	18.7	▲ 0.1
24年度	10,704,698	▲ 56,996	-0.5%	1,106,969	96,430	9.5%	18.4	▲ 0.3
25年度	10,083,135	▲ 621,563	-5.8%	1,240,750	133,781	12.1%	17.6	▲ 0.8
26年度	9,612,034	▲ 471,101	-4.7%	1,304,509	63,759	5.1%	16.2	▲ 1.4
27年度	9,398,865	▲ 213,169	-2.2%	1,358,196	53,687	4.1%	15.1	▲ 1.1
28年度	9,422,227	▲ 189,807	-2.0%	1,450,302	145,793	11.2%	14.0	▲ 2.2
29年度	9,425,388	26,523	0.3%	1,618,737	260,541	19.2%	13.3	▲ 1.8

※借換債による償還額は含まない

全会計市債現在高及び将来負担比率の推移



全会計市債現在高及び将来負担比率の推移

(単位: 千円、%)

	全会計市債 現在高	増減額	増減率	うち臨時財政 対策債分	増減額	増減率	将来負担 比率	増減
17年度	105,891,856	2,329,842	2.2%	9,427,975	1,583,688	20.2%		
18年度	109,580,660	3,688,804	3.5%	10,677,215	1,249,240	13.3%		
19年度	110,815,567	1,234,907	1.1%	11,600,998	923,783	8.7%	217.4	
20年度	110,788,408	▲ 27,159	0.0%	12,367,469	766,471	6.6%	210.3	▲ 7.1
21年度	110,125,437	▲ 662,971	-0.6%	13,671,943	1,304,474	10.5%	188.3	▲ 22.0
22年度	109,099,354	▲ 1,026,083	-0.9%	15,645,623	1,973,680	14.4%	168.1	▲ 20.2
23年度	106,158,729	▲ 2,940,625	-2.7%	16,813,117	1,167,494	7.5%	164.2	▲ 3.9
24年度	102,581,559	▲ 3,577,170	-3.4%	17,848,225	1,035,108	6.2%	161.3	▲ 2.9
25年度	101,261,660	▲ 1,319,899	-1.3%	18,732,954	884,729	5.0%	150.3	▲ 11.0
26年度	101,078,188	▲ 183,472	-0.2%	19,450,626	717,672	3.8%	146.9	▲ 3.4
27年度	99,174,635	▲ 1,903,553	-1.9%	19,926,048	475,422	2.4%	136.9	▲ 10.0
28年度	96,353,387	▲ 2,821,248	-2.8%	19,926,597	549	0.0%	128.9	▲ 8.0
29年度	93,782,105	▲ 2,571,282	-2.7%	19,718,247	▲ 208,350	-1.0%	134.8	5.9

基金の状況

(単位：円)

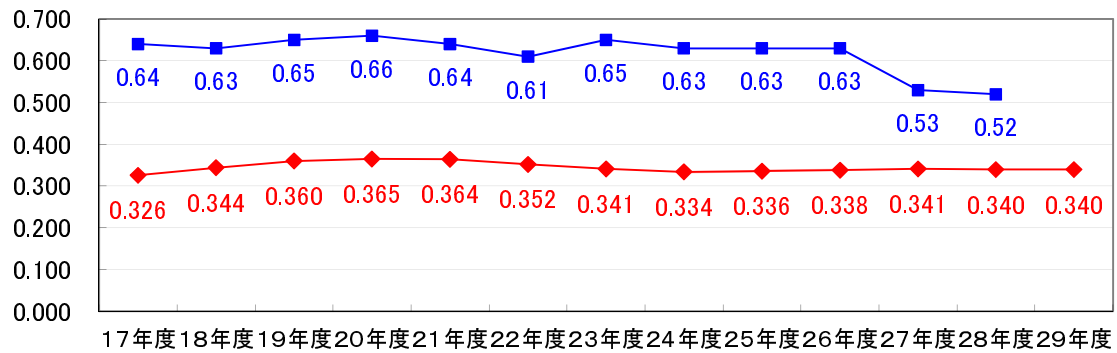
基金名				基金の目的	運用形態	平成28年度末 現在高 (H29. 5. 31)	平成29年度 取崩額	平成29年度 積立額	平成29年度末 現在高 (H30. 5. 31)	平成30年度 取崩予定額	平成30年度 積立予定額	平成30年度末 予定額	
普 通 会 計 基 金	積 立 基 金	その他特定目的基金	財政調整基金		経済事情の変動、災害等により財源不足を生じた時にその財源に充てるため	取りくずし型	3,457,956,165	1,200,000,000	600,390,232	2,858,346,397	600,000,000	0	2,258,346,397
			減債基金		市町村債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営を図るため	〃	129,722,820	0	25,012,227	154,735,047	125,000,000	25,000,000	54,735,047
			地上デジタル放送再送信施設基金		地上デジタル放送再送信設備の維持管理費用に充てるため	〃	11,563,814	378,357	1,110	11,186,567	239,000	0	10,947,567
			人材育成基金		海外研修・国内研修人材育成事業費に充てるため	〃	2,289,522	0	223	2,289,745	1,000,000	0	1,289,745
			ドメスティック・バイオレンス等防止基金		ドメスティック・バイオレンス等による被害の防止と被害者の支援を図るため	〃	315,674	142,000	0	173,674	150,000	0	23,674
			町内集落会館整備費貸付基金		町内集落会館建設事業を実施する団体へ必要な貸付けを行い、地域の活性化を図るため	〃	27,924,371	4,890,353	3,991,995	27,026,013	3,377,000	3,197,000	26,846,013
			地域振興基金		新市における一体感の醸成や旧市町村単位の地域振興のために行う事業に充てるため	〃	3,585,328,334	196,290,000	365,991	3,389,404,325	232,376,000	0	3,157,028,325
			地域振興基金 ((財)宮林矯風自彊会寄附金他)			〃	23,921,458	4,857,000	4,178,388	23,242,846	0	0	23,242,846
			(地域振興基金 計)				3,609,249,792	201,147,000	4,544,379	3,412,647,171	232,376,000	0	3,180,271,171
			ふるさと応援基金		ふるさとを応援する方からの寄附を各種事業に活用し、田園交流都市づくりに資するため	〃	44,205,640	5,947,140	29,948,084	68,206,584	1,536,000	0	66,670,584
			公共施設修繕引当基金		公共施設の修繕に要する財源に充てるため	〃	624,329,814	200,297,000	135,057,964	559,090,778	153,854,000	0	405,236,778
			地域雇用基金		市の施策上必要な事業に係る人員を継続的に雇用するため	〃	154,281,553	50,000,000	50,014,152	154,295,705	40,525,000	0	113,770,705
			地域福祉振興基金		地域における福祉の増進を目的に、在宅福祉の向上、健康づくりを支援するため	〃	15,470,631	226,400	501,484	15,745,715	1,000,000	0	14,745,715
			協和環境保全基金		快適で文化的な生活を送るための環境整備施策実施のため	〃	101,925,333	21,942,680	33,673,352	113,656,005	27,550,000	33,662,000	119,768,005
			全国花火競技大会振興基金		花火競技大会の振興を図るため	〃	533,893	0	52	533,945	0	0	533,945
			教育文化基金		教育環境の充実、スポーツの振興及び地域文化の振興を図るため	〃	10,810,638	100,000	6,900,000	17,610,638	4,830,000	0	12,780,638
			花の里づくり基金		花の里づくりを推進するため	〃	2,578,841	1,696,793	262	882,310	732,000	0	150,310
			奨学基金		本市における有為な人材を養成するため	〃	36,401,387	0	10,786,830	47,188,217	2,407,000	1,000	44,782,217
	その他特定目的基金計						4,641,880,903	486,767,723	275,419,887	4,430,533,067	469,576,000	36,860,000	3,997,817,067
	積立基金計						8,229,559,888	1,686,767,723	900,822,346	7,443,614,511	1,194,576,000	61,860,000	6,310,898,511
	定額運用基金	農業・ものづくり担い手奨学基金		高度な知識・技術を持つ人材の育成を目指し、必要な修学資金の貸付を行うため	定額運用型	6,000,000	0	0	6,000,000	0	0	6,000,000	
		肉用牛特別導入事業基金		肉用牛資源の確保と高齢者の福祉の向上を図るため	〃	43,336,181	0	0	43,336,181	0	0	43,336,181	
		家畜導入事業資金貸付基金		優良家畜の保留と増殖を促進し、畜産型複合経営の体質強化を図るため	〃	8,450,000	8,450,000	0	0	0	0	0	
		水洗便所等改造資金貸付基金		水洗便所の普及促進及び環境衛生の向上を図るため	〃	53,000,000	0	0	53,000,000	0	0	53,000,000	
		定額運用基金計					110,786,181	8,450,000	0	102,336,181	0	0	102,336,181
普通会計基金計						8,340,346,069	1,695,217,723	900,822,346	7,545,950,692	1,194,576,000	61,860,000	6,413,234,692	
特別会計基金	国保財政調整基金		国民健康保険事業の健全な財政運営を図るため	取りくずし型	228,280,857	70,000,000	70,033,022	228,313,879	0	1,000	228,314,879		
	国保高額療養資金貸付基金		国保被保険者を対象に高額療養費のつなぎ資金を貸付のため	定額運用型	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000		
	農業集落排水事業債償還基金		農業集落排水事業債の償還に必要な財源を確保するため	〃	29,716,395	29,720,693	4,298	0	0	0	0		
	温暖化対策基金		地球温暖化対策を推進するため	〃	11,926,000	712,800	14,105,066	25,318,266	1,435,000	8,735,000	32,618,266		
	特別会計基金計					274,923,252	100,433,493	84,142,386	258,632,145	1,435,000	8,736,000	265,933,145	
財産区会計基金	内小友財産区財産維持管理基金		財産区財産の健全な維持管理に資するため	取りくずし型	18,529,000	0	0	18,529,000	294,000	0	18,235,000		
	大川西根財産区財産維持管理基金		〃	〃	29,777,000	185,000	0	29,592,000	297,000	0	29,295,000		
	荒川財産区基金		財産区の財産造成、植林撫育その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため	〃	45,408,949	600,000	2,934	44,811,883	1,300,000	8,000	43,519,883		
	峰吉川財産区基金		〃	〃	30,104,784	700,000	2,000	29,406,784	2,500,000	5,000	26,911,784		
	船岡財産区基金		〃	〃	56,887,954	1,000,000	3,000	55,890,954	1,700,000	8,000	54,198,954		
	淀川財産区基金		〃	〃	135,139,687	2,100,000	62,934	133,102,621	3,700,000	68,000	129,470,621		
	財産区会計基金計					315,847,374	4,585,000	70,868	311,333,242	9,791,000	89,000	301,631,242	
合 計						8,931,116,695	1,800,236,216	985,035,600	8,115,916,079	1,205,802,000	70,685,000	6,980,799,079	

各指標推移

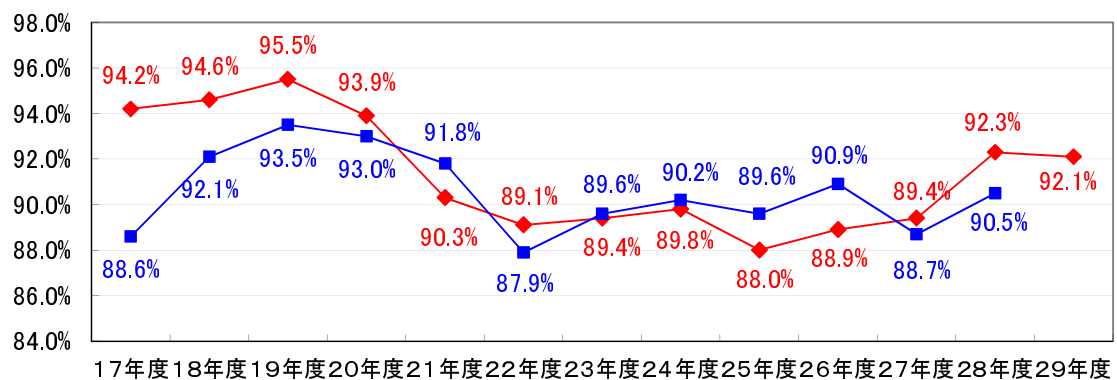
赤:大仙市

青:類似団体平均

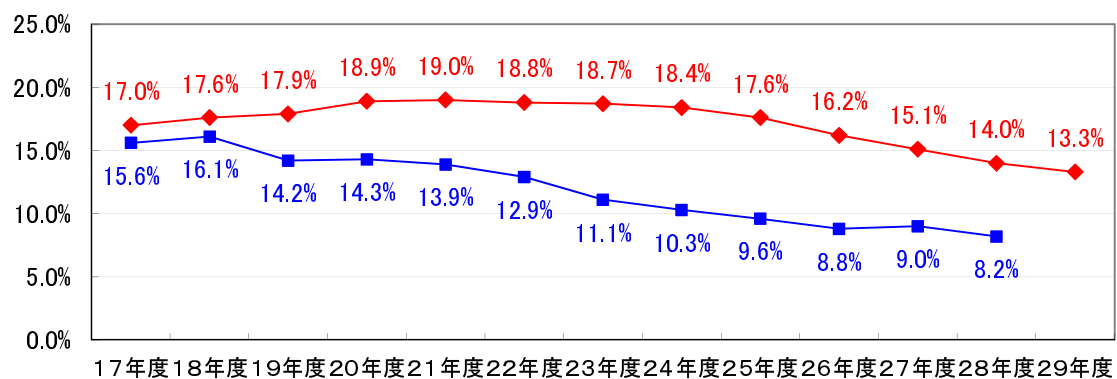
財政力指数



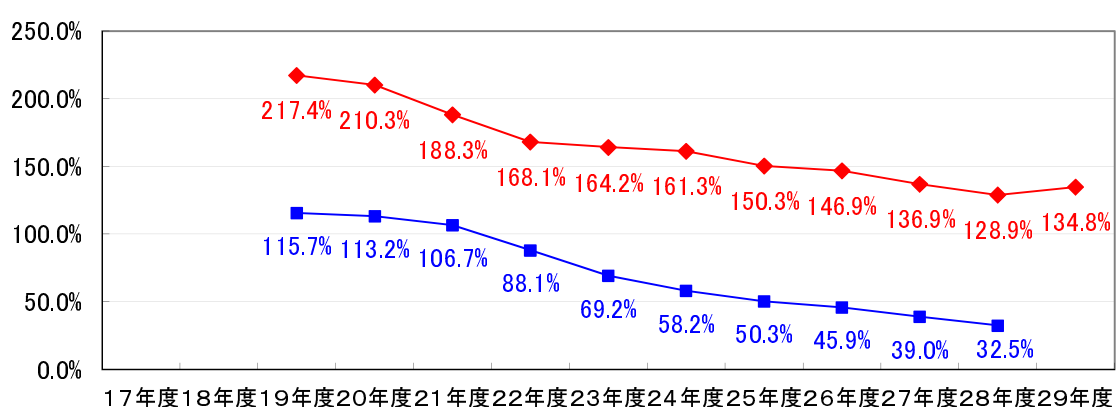
経常収支比率



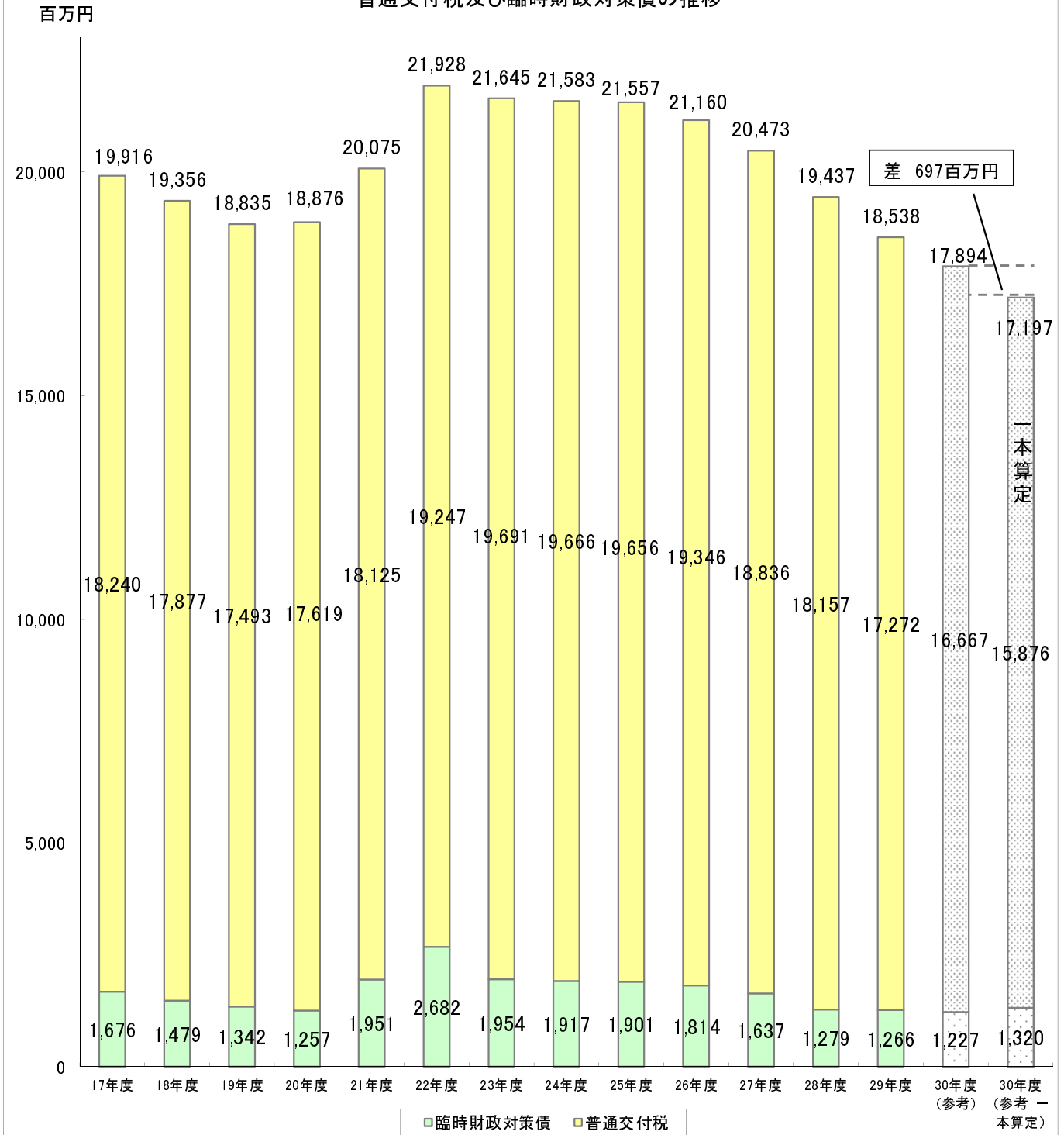
実質公債費比率(3力年平均)



将来負担比率



普通交付税及び臨時財政対策債の推移



(単位: 千円)

	普通交付税	増減率	臨時財政対策債	増減率	計
17年度	18,239,932		1,676,000		19,915,932
18年度	17,876,955	-2.0%	1,479,200	-11.7%	19,356,155
19年度	17,493,470	-2.1%	1,342,021	-9.3%	18,835,491
20年度	17,619,172	0.7%	1,256,992	-6.3%	18,876,164
21年度	18,124,531	2.9%	1,950,919	55.2%	20,075,450
22年度	19,246,564	6.2%	2,681,772	37.5%	21,928,336
23年度	19,690,772	2.3%	1,954,382	-27.1%	21,645,154
24年度	19,666,363	-0.1%	1,916,606	-1.9%	21,582,969
25年度	19,655,687	-0.1%	1,900,858	-0.8%	21,556,545
26年度	19,345,694	-1.6%	1,813,912	-4.6%	21,159,606
27年度	18,835,817	-2.6%	1,637,040	-9.8%	20,472,857
28年度	18,157,487	-3.6%	1,279,109	-21.9%	19,436,596
29年度	17,272,105	-4.9%	1,266,298	-1.0%	18,538,403
30年度 (参考)	16,666,617	-8.2%	1,227,188	-4.1%	17,893,805
30年度 (参考: 一本算定)	15,876,374		1,320,310		17,196,684